



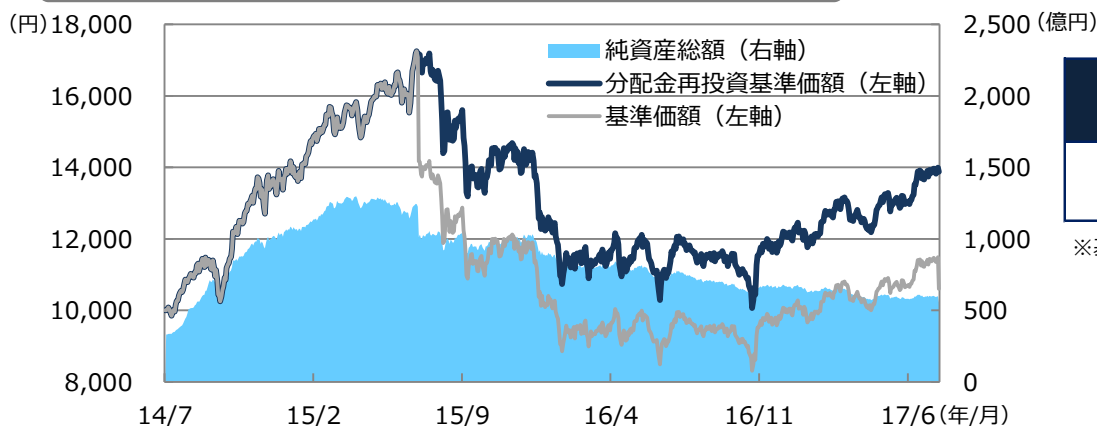
メディカル・サイエンス・ファンド

(愛称：医療の未来)
追加型投信/内外/株式

第6期分配金のお知らせ

- **第6期の分配金について800円（1万口当たり、税引前）といたしました**
当ファンドは、第6期決算（2017年7月24日）において、基準価額の水準等を勘案し、分配金を800円（1万口当たり、税引前）といたしました。
- **設定来の騰落率は+38.82%となっております**
(2017年7月24日時点、税引前分配金再投資)

運用実績



基準価額
(2017年7月24日)

10,598円

※基準価額は1万口当たり。

(設定日：2014年8月1日)

※期間：2014年7月31日～2017年7月24日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配実績

第6期（2017年7月24日）	800円
第5期（2017年1月23日）	50円
第4期（2016年7月25日）	0円
第3期（2016年1月25日）	0円
第2期（2015年7月23日）	3,000円
第1期（2015年1月23日）	0円

※2017年7月24日時点

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

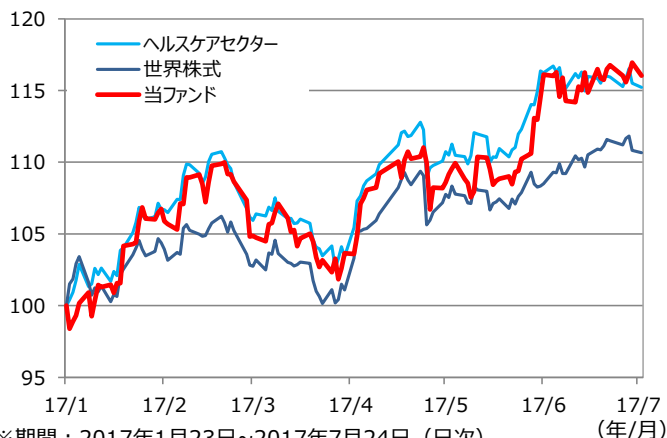
2017年前半の運用状況について（2017年1月23日*～2017年7月24日）

米国株式市場は、トランプ大統領が主張する財政政策や減税、規制緩和などに対する期待を背景に、2017年年初には上値を追う展開となったものの、その後は政策の具体的な内容が明らかにならない状況が続いたことから、市場ではトランプ政権の政策実現性に対する不透明感が強まり、期半ばにかけて軟調な推移となりました。また、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりもリスク資産から安全資産への資金シフトを促しました。

その後もトランプ大統領の政権運営をめぐる不確実性や欧州における政治リスクが意識され、株式市場の変動性がやや高まりましたが、フランス大統領選で中道派のマクロン氏が当選したことを契機に再びリスクオンの動きが強まり、上昇基調となりました。

こうしたなか、ヘルスケアセクターはオバマケア（医療保険制度改革）代替法案をめぐる不透明感が重しとなる局面もありましたが、相次ぐ企業買収や新薬の上市、主要ヘルスケア企業の堅調な決算内容を背景に、株価が上昇しました。

運用実績



※期間：2017年1月23日～2017年7月24日（日次）
 ※2017年1月23日を100として指数化。
 ※ヘルスケアセクターはMSCI ワールド・ヘルスケアインデックス（配当込み、円換算ベース）、世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）を使用。また、これらの指数は運用実績をご理解いただくための一助として記載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドにおいては、重点的に保有するバイオテクノロジー関連銘柄の上昇が基準価額の上昇に貢献しました。なお、当ファンドでは、個別銘柄の分析に基づき、有望な新薬を開発する医薬品メーカーや、競争力のある医療機器メーカーを選別して組み入れています。この期間では、栄養補助食品や医療機器を手掛けるアボット・ラボラトリーズや日本の医薬品会社最大手の武田薬品を新たに組み入れました。

*2017年1月23日は当ファンドの前期末の日付です。



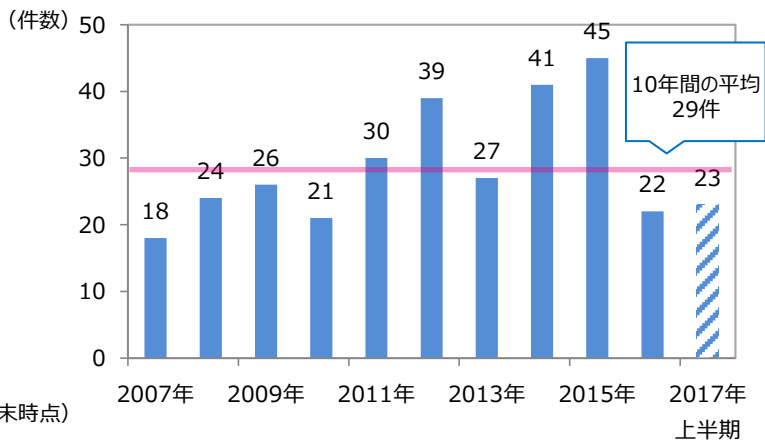
半年間で前年を上回る
新薬承認数

FDA（米食品医薬品局）によれば、年初から6月末までの半年間で、すでに2016年の水準を超える23の新薬が承認されました。過去10年間の平均である29件と比べても、高い水準にあります。

なお、5月に就任したFDAの新長官は新薬承認プロセスの近代化を唱えており、実現すれば審査の迅速化やコストの低減といったメリットが製薬会社に生じる可能性が期待されます。

※期間：2007年～2017年（年次、ただし2017年は6月末時点）
 出所：FDAのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国の新薬承認件数



今後の市場見通しと運用方針について

今回のオバマケア代替法案が施行された場合、今後10年間で2,200万人が保険資格を失うという試算（米議会予算局）も出ており、トランプ政権による制度改革は難航が予想されます。

制度改革の議論がどこで落ち着くにせよ、将来的な制度の改変や、薬価への影響は限られる可能性が高いことから、医療制度の効率化に資する企業や、画期的な新薬を持つバイオテクノロジー企業など、政策の方向性にかかわらず業績を拡大することができる企業を発掘していく方針です。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場動向等を示唆・保証するものではありません。

出所：各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

MSCI ワールド・ヘルスケアインデックスおよびMSCI AC ワールドインデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として成長性の高い世界のメディカル・サイエンス企業の株式に投資します。
 - ・メディカル・サイエンス企業とは、バイオテクノロジー、医薬品、医療機器、ヘルスケア・サービスなどに関連する企業を指します。
 - ・医療技術の進歩や新興国の生活水準の向上に伴い、急速な拡大が期待される医療需要をとらえて成長する世界のメディカル・サイエンス分野に着目します。
- 運用に当たっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部^(*)を委託します。

(*)株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。
- 原則として、対円で為替ヘッジは行いません。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等により影響を受けますが、**運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- 業種および個別…………… 当ファンドは、業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
銘柄選択リスク
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”
『優秀ファンド賞(国際株式型 部門)』受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド1,088本の中から選考されました。

※ 当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	各販売会社が定める単位（当初元本：1口＝1円）
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2029年7月19日までです。（設定日：2014年8月1日）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ② 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ③ やむを得ない事情が発生した場合
決算日	原則として毎年1月23日、7月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ※「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●購入時

購入時手数料	購入価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
--------	--

●換金時

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年率1.944%（税抜1.80%）を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。（その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2017年7月25日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

◆ 分配金に関する留意点 ◆□

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆ 委託会社およびファンドの関係法人 ◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

◆ 委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2017年7月24日時点

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○		
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
 また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
 <備考欄について>

- ※1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）